

第24期 日本学術会議 総合工学委員会 未来社会と応用物理分科会  
第3回分科会議事録

1. 日時 2018年11月7日(水) 10:00~12:00

2. 場所 日本学術会議6階6-A(1)会議室

3. 出席者(敬称略)

松尾(委員長)、中野(副委員長)、為近(幹事)、伊藤(幹事、Skype)、渡辺、荒川、一村、金田、桑野、瀬山、玉田(Skype)、納富、平岡、藤原、保立、堀、三間、百瀬

4. 資料

資料1 前回議事録

資料2 未来社会と応用物理シンポジウム提案書

資料3 提言WGキックオフ報告

資料4 提言目次案第一版

参考資料1 文部科学省 科学技術・学術審議会学術分科会(第70回)資料1-2

参考資料2 科学者委員会学術体制分科会第3回委員会議事要旨

5. 議事概要

議事に先立って、事務局より旅費・手当等に関する説明があった。渡辺副会長より、配布された辞退確認書の文面では、予算凍結解除により再配分が行われる際に、この文面では、受領の意思が明確でないと言う指摘があった。

シンポジウム担当の伊藤幹事(Skype)が途中退席予定のため、シンポジウムの議題を最初に議論することになった。

□議題1: 特別シンポジウムについて

伊藤幹事より、資料2に基づいて、応用物理学会春季学術講演会において開催予定の公開シンポジウム企画案「地域を超えた国公私大の役割と連携: 未来社会と応用物理」について説明があった。

当初の企画は、講演会初日の午後に開催を予定していたが、応用物理学会インダストリアルチャプター企画のシンポジウムとの平行開催を避けるため、午前中に開催することとし、参加しやすいように時間を短縮して講演者を2名とする案とした。

応用物理学会春季学術講演会の初日(3月9日(土))に実施する予定である。

国立大学(東京大学)も良くご存じで、かつ、現在地方私立大学の学長もされている榊先生に、両方を知る立場から講演いただく。また、国の政策などに対して批判的な発言も厭わない教育ジャーナリスト渡辺敦司氏をお招きする。当初、財満先生に、開会の挨拶とパネル討論のパネリストをお願いしていたが、パネル討論の時間帯は、別の予定と重なってしまうため、開会の挨拶のみをお願いすることとした。これに伴い、パネリストを一人減らすこととする案が提示された。

荒川委員より、タイトルに国公私大とあるが、講演者やパネリストの中に公立大学の方がいないのが気になるというご意見があり、公立大学からパネリストを招くこととした。為近幹事より、元首都大学東京副学長、現東京都立産業技術研究センター理事長の奥村先生をお願いしてはどうかという意見があり、賛同を得られたため、奥村先生をお願いすることとした。

保立委員よりタイトルに関するご質問があり、一村委員のご提案で、「国公私大の地域を超えた役割と連

携」というタイトルに変えることとした。

公立大学からのパネリスト選出を含めて最終的な企画書を作成し、共同主催となる応用物理学会と学術会議の両方に提出する。最終版については、委員長に一任頂くことで承認された。

シンポジウム案についての議論が終わったところで、伊藤幹事が退席。その後、議事次第の最初に戻って、前回議事録の確認を行った。議事録については、既に承認済み。

□上位委員会からの報告、紹介

渡辺副会長より「日本の展望 2020 年度版」を今期作成予定であること、これについて次回の幹事会で議論する予定であることが紹介された。

また、提言について、幹事会 準備委員会 各委員会等から出てくる様々な提言があるが、中には相反する意見や対立する意見が出ることもあり、これまでは、幹事会では双方尊重し、調整はしていなかったが、学術会議が全体として目指すところを明確にすることは重要であり、「日本の展望 2020(仮)」を次回総会までに示す予定である。

人口縮小社会に向けた3つの課題別委員会（人口減少、認知症、野生動物）について紹介された。

科学と社会委員会（政府・産業界連携分科会）が

「産学共創の視点から見た大学のあり方からー2025年までに達成する知識集約型社会ー」

という提言をまとめており、11月中に公開される予定である。

この提言は分野によらない内容であるが、各分科会で提言をまとめる際の参考にしていただけると良い。

□提言 WG の報告と議題討論：

まず、参考資料1に基づいて、松尾委員長より説明があった。産業界からの研究費の流れについて、日本の研究開発費はほとんどが企業で、そのうちわずかな額が大学に流れるが、ほとんど大手国立大学に集中している。

続いて、参考資料2が松尾委員長より説明された。

その後、提言 WG 担当近幹事より資料3に基づいて9月の応物学会講演会会期中に行われた提言 WG のキックオフミーティングでの議論について報告があった。

資料4に基づき、松尾委員長より提言の概要(目次)が提案され、これに基づいて、議論がなされた。キーワードとして、ベンチャー、研究基金プラットフォーム、共同研究費の使途、寄付、地域、地方公設試と中小企業間連携、などが挙げられた。また、目次案について、前半の国公立私大の現状と後半の産学連携ではトーンが異なるため、後半に絞ってそこに前半を取込む方向性と11月公開の提言を参考にし、それに対する未来社会と応用物理としての見解をまとめるという方向性が示された。

この議論を受けて、松尾委員長より、これらの意見を反映して目次案を修正し、提言 WG 内で議論を続けることとした。

□その他：

次回委員会は、特別シンポジウムおよび提言 WG での議論を受けて2019年5月ごろ開催予定。

以上（為近 記）